

## 平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月1日

上場会社名 大林道路株式会社

上場取引所 東大

コード番号 1896 URL <http://www.obayashi-road.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 石井 哲夫

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 下村 泰久

TEL 03-3618-6500

四半期報告書提出予定日 平成20年8月7日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	13,370	—	△832	—	△863	—	△573	—
20年3月期第1四半期	13,433	△4.6	△558	—	△589	—	△376	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	△12.29	—
20年3月期第1四半期	△8.07	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	73,013	22,365	30.6	479.75
20年3月期	78,495	23,049	29.4	494.42

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 22,365百万円 20年3月期 23,049百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	3.00	3.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

(注) 平成21年3月期期末配当金(予想)の内訳 普通配当金 3円00銭 記念配当金 3円00銭(創立75周年)

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	36,000	—	△900	—	△960	—	△680	—	△14.59
通期	96,500	1.5	1,400	△13.4	1,300	△14.6	500	△9.3	10.73

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(2) 業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。業績予想の前提については、添付資料の2ページを参照してください。

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社(社名 ) 除外 一社(社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 46,818,807株 20年3月期 46,818,807株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 199,304株 20年3月期 198,521株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 46,619,849株 20年3月期第1四半期 46,648,683株

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、輸出や生産にこのところ弱含みが見られる中、企業収益は減少しており、先行きについても原油価格の動向や米国経済の景気後退懸念など景気の下振れリスクが高まるなど、景気回復は足踏み状態で推移しました。

道路建設業界におきましては、改正建築基準法施行の影響が収束していく中で住宅建設は持ち直してきているものの、公共投資は引き続き低調に推移し、企業収益の減少から民間設備投資はおおむね横ばいとなっており、依然として厳しい受注環境でありました。

このような状況の下で、当社グループは営業・工事・製品の各部門の一層の連携を図り、工事受注量の確保と製品販売に努めてまいりましたが、受注高は205億1千9百万円となり、売上高は133億7千万円となりました。

利益につきましては、建設事業での工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中するといった季節的変動により売上総利益が最も低調な時期であります。販売費及び一般管理費はほぼ均等に発生するため損失傾向にあることと、製造・販売他事業における売上高の減少や原油価格をはじめとする原材料価格の高騰を販売価格に転嫁できなかったことが影響したため、売上総利益が5億4千7百万円となり、経常損失は8億6千3百万円となりましたが、四半期純損失は税金費用が法人税等調整額によりマイナス2億8千万円となったため、5億7千3百万円となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、第4四半期連結会計期間に完成する工事が集中するため、繰越高が増加し売上高が減少するので、「未成工事支出金」が増加し「受取手形・完成工事未収入金等」が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ54億8千1百万円減の730億1千3百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中するといった季節的変動により工事施工高と売上高が連結会計年度内で最も低調な時期であるため、「支払手形・工事未払金等」が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ47億9千7百万円減の506億4千7百万円となりました。

また、当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度の利益処分に加え四半期純損失を計上したことから、前連結会計年度末に比べ6億8千3百万円減の223億6千5百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、主に売上債権の減少が大きかったことにより営業キャッシュフローが増加した結果、期首と比較して60億8千5百万円増加し、127億5千万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

建設事業での工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中するといった季節的変動要因により売上高が低調な時期であります。順調に売上債権の回収が推移したため、売上債権が大きく減少したことと未成工事受入金の増加により、営業活動によるキャッシュ・フローは65億4千9百万円のプラスとなりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

アスファルト混合所設備の更新、営業所の建て替え等の固定資産の取得に伴う支出により、投資活動によるキャッシュ・フローは1億8百万円のマイナスとなりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の返済と配当金の支払いにより、財務活動によるキャッシュ・フローは3億5千8百万円のマイナスとなりました。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の業績予想につきましては、平成20年5月14日に公表しました「平成20年3月期 決算短信」における業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

一般債権の貸倒見積高の算定方法

一般債権の貸倒見積高の算定方法については、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒見積率を使用しております。

固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

② 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっていましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しています。

この変更による営業損失及び経常損失への影響はなく、税金等調整前四半期純損失が10百万円増加しています。

③ リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっています。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,750	6,664
受取手形・完成工事未収入金等	19,164	35,993
有価証券	20	—
材料貯蔵品	497	438
販売用不動産	18	29
未成工事支出金	16,940	11,760
その他	2,305	2,401
貸倒引当金	△23	△43
流動資産合計	51,673	57,242
固定資産		
有形固定資産		
土地	11,837	11,837
その他	5,470	5,384
有形固定資産合計	17,307	17,222
無形固定資産	315	318
投資その他の資産		
その他	4,337	4,308
貸倒引当金	△620	△596
投資その他の資産合計	3,716	3,711
固定資産合計	21,340	21,252
資産合計	73,013	78,495

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	25,791	32,789
短期借入金	6,000	6,200
未払法人税等	82	752
未成工事受入金	7,877	5,385
完成工事補償引当金	55	55
工事損失引当金	290	397
その他	2,938	2,353
流動負債合計	43,034	47,933
固定負債		
長期借入金	1,300	1,300
再評価に係る繰延税金負債	2,062	2,062
退職給付引当金	4,038	4,065
その他	211	83
固定負債合計	7,612	7,511
負債合計	50,647	55,445
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,293	6,293
資本剰余金	6,095	6,095
利益剰余金	9,760	10,473
自己株式	△43	△43
株主資本合計	22,106	22,819
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	279	251
繰延ヘッジ損益	—	△1
土地再評価差額金	△19	△19
評価・換算差額等合計	259	230
純資産合計	22,365	23,049
負債純資産合計	73,013	78,495

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
売上高	13,370
売上原価	12,823
売上総利益	547
販売費及び一般管理費	1,379
営業損失(△)	△832
営業外収益	
受取利息	9
受取配当金	3
技術指導料	4
その他	4
営業外収益合計	22
営業外費用	
支払利息	35
持分法による投資損失	14
その他	3
営業外費用合計	53
経常損失(△)	△863
特別利益	
固定資産売却益	5
貸倒引当金戻入額	29
特別利益合計	35
特別損失	
固定資産売却損	2
固定資産除却損	10
たな卸資産評価損	10
その他	1
特別損失合計	24
税金等調整前四半期純損失(△)	△853
法人税、住民税及び事業税	37
法人税等調整額	△317
法人税等合計	△280
四半期純損失(△)	△573

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△853
減価償却費	297
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△27
受取利息及び受取配当金	△12
支払利息	35
持分法による投資損益(△は益)	14
売上債権の増減額(△は増加)	16,830
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△5,179
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,998
未成工事受入金の増減額(△は減少)	2,492
預り金の増減額(△は減少)	421
その他	220
小計	7,243
利息及び配当金の受取額	12
利息の支払額	△34
法人税等の支払額	△672
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,549
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△91
その他	△16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△108
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△200
リース債務の返済による支出	△18
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△139
財務活動によるキャッシュ・フロー	△358
現金及び現金同等物に係る換算差額	1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,085
現金及び現金同等物の期首残高	6,664
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,750

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	建設事業 (百万円)	製造・販売他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,947	2,422	13,370	—	13,370
(2) セグメント間の内部売上又は振替高	—	1,245	1,245	(1,245)	—
計	10,947	3,668	14,615	(1,245)	13,370
営業損失(△)	△31	△187	△218	(613)	△832

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

(2) 各事業区分に属する主要な内容

建設事業：舗装、土木、建築工事その他建設工事全般に関する事業

製造・販売他事業：アスファルト合材等舗装用材料の製造・販売に関する事業他

b. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はない。

c. 海外売上高

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略している。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額(百万円)
I 売上高	13,433
II 売上原価	12,657
売上総利益	775
III 販売費及び一般管理費	1,334
営業損失(△)	△558
IV 営業外収益	21
V 営業外費用	52
経常損失(△)	△589
VI 特別利益	28
VII 特別損失	6
税金等調整前四半期純損失(△)	△567
税金費用	△190
四半期純損失(△)	△376

(2) 四半期個別受注の概況

a. 平成21年3月期第1四半期の個別受注実績（平成20年4月1日～平成20年6月30日）

（百万円未満切捨て）

	受 注 高	
平成21年3月期第1四半期	20,400百万円	△15.1%
平成20年3月期第1四半期	24,026百万円	16.0%

(注) 1. 受注高は、当第1四半期まで累計額

2. パーセント表示は、前年同四半期比較増減率

b. 平成21年3月期の個別受注予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（百万円未満切捨て）

	第2四半期累計期間		通 期	
平成21年3月期予想	46,000百万円	△1.9%	96,000百万円	△6.7%
平成20年3月期実績	46,876百万円	11.8%	102,899百万円	11.1%

(注) パーセント表示は、前期比増減率

c. 受注実績内訳

（百万円未満切捨て）

区 分	平成21年3月期 第1四半期		平成20年3月期 第1四半期		比較増減	増減率	
	受注高	構成比	受注高	構成比			
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	
工 事 部 門	国内官公庁	4,382	21.5	4,260	17.7	121	2.9
	国内民間	13,598	66.7	16,957	70.6	△3,358	△19.8
	海 外	—	—	—	—	—	—
	計	17,980	88.2	21,218	88.3	△3,237	△15.3
製 品 部 門 等	2,419	11.8	2,808	11.7	△388	△13.8	
合 計	20,400	100	24,026	100	△3,626	△15.1	